

## 「春節休暇」と中国の消費パワー（中国）

### 1. 「春節休暇」とは？

「春節」は、「旧正月」という意味です。中国では、この「旧正月」に新年のお祝いをします。新暦の1月から2月のいずれかの日付で、毎年変わります。今年は、1月23日が旧暦の元日「春節」、そして22日から28日までが、大型連休の「春節休暇」でした。

### 2. 最近の動向

中国商務省は、中国国内の春節休暇中(1月22日～28日)の小売売上高が、前年同期比で16.2%増加したことを発表しました。

昨年の前年同期比19.0%増加と比べると、増加ペースは小幅に鈍化しました。しかし、高級ブランドの衣料品や宝飾品、3Dテレビやスマートフォンなど、高額商品の売れ行きが大きく伸びました。

そして、強い消費パワーは、中国国外でも見受けられます。中国の大手カード会社「中国銀聯(ちゅうごくぎんれん)」は、休暇中の取扱高が、国内で前年同期比32%増加、国外で同39%増加したと発表しました。



### 3. 今後の展開

中国人観光客は世界中に広がっています。例えば、昨年6月までの1年間で中国人観光客がオーストラリアにもたらした経済効果は、約34億豪ドル(約2,700億円)でした。前年比で20%も増加しており、それまで1位の英国人観光客を抜きました。北半球と季節が逆のオーストラリアは、冬のこの時期が観光シーズンです。飛行機で8～10時間でいける西洋文化圏であり、中国からの移民が多いことも人気の要因です。

そして日本への中国人観光客は、昨年12月の時点で、前年比約3割の増加まで回復しました。春節休暇中も、首都圏や北海道、京都の神社仏閣といった人気スポットに多くの観光客が訪れました。

日本国内における「春節商戦」の取り組み状況は、首都圏から地方の小売店やレジャー施設、温泉街などに広がり、年々そのサービス内容も充実しています。こうした「観光立国」を目指す取り組みは、今後も日本の成長力に大きく貢献するものと思われます。しかし、オーストラリアの例からも分かるように、中国の「消費パワー」は世界中に向かっていきます。中国の「消費パワー」を諸外国に奪われないためにも、官民一体となった日本独自の創意工夫が必要です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月23日【キーワード No.756】「春節休暇」と中国からの旅行者(日本)

2012年01月19日【デイリー No.1,202】最近の指標から見る中国経済(2011年12月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社